



2020年3月6日

各位

会社名 株式会社きずなホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長兼グループCEO  
 中道 康彰  
 (コード番号：7086 東証マザーズ)  
 問合せ先 取締役兼CFO 関本 彰大  
 (TEL. 03-5427-6432)

### 東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2020年3月6日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年5月期（2019年6月1日～2020年5月31日）における当社グループの業績予想は次のとおりであり、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

#### 【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2020年5月期 (予想)		2020年5月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年5月期 (実績)		
		対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対売上 収益比率	対売上 収益比率		
売上収益		8,023	100.0	11.5	3,829	100.0	7,193	100.0
営業利益		700	8.7	△13.9	380	9.9	813	11.3
税引前当期(四半期)利益		544	6.8	△11.7	303	7.9	616	8.6
当期(四半期)利益		371	4.6	△8.7	196	5.1	406	5.7
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益		371	4.6	△8.7	196	5.1	406	5.7
親会社の所有者に帰属する 当期包括(四半期)利益		371	4.6	△8.7	196	5.1	406	5.7
基本的1株当たり 当期(四半期)利益		108円92銭			57円94銭		119円75銭	
1株当たり配当額		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社グループは2018年5月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。  
 2. 2019年5月期(実績)及び2020年5月期第2四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。2020年5月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は公募株式数(50,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

(参考情報)

上場に伴う一時的費用を控除し算出された、2020年5月期（2019年6月1日～2020年5月31日）における当社グループの業績予想（調整後業績予想）は、次のとおりであります。

【連結 調整後業績予想】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2020年5月期 (予想)		2020年5月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年5月期 (実績)		
		対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対売上 収益比率			
売上収益		8,023	100.0	11.5	3,829	100.0	7,193	100.0
営業利益		700	8.7	△13.9	380	9.9	813	11.3
(調整額) + 上場関連費用		316	3.9	1,231.1	33	0.9	23	0.3
調整後営業利益		1,016	12.7	21.4	413	10.8	836	11.6
(調整額) + リファイナンスコスト		-	-	-	-	-	7	0.1
調整後税引前 当期(四半期)利益		860	10.7	32.8	336	8.8	647	9.0
調整後当期(四半期)利益		583	7.3	36.5	218	5.7	427	5.9
親会社の所有者に帰属する 調整後当期(四半期)利益		583	7.3	36.5	218	5.7	427	5.9
親会社の所有者に帰属する 調整後当期包括(四半期)利益		583	7.3	36.5	218	5.7	427	5.9
基本的1株当たり 調整後当期(四半期)利益		171円16銭			64円34銭		125円83銭	
1株当たり配当額		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 調整後営業利益＝営業利益＋上場関連費用

2. 調整後税引前当期(四半期)利益＝調整後営業利益＋金融収益－金融費用＋リファイナンスコスト

3. 親会社の所有者に帰属する調整後当期(四半期)利益＝調整後税引前当期(四半期)利益－調整後法人所得税費用

4. 上場関連費用とは、最終支配当事者である Advantage Partners(H.K.) Limited へのアドバイザー業務委託料、主幹事証券会社への上場準備アドバイザー費用、監査法人や会計コンサルティング会社へのIFRS対応コンサルティング費用、目論見書印刷費用等、上場準備段階においての一時的な費用であります。

5. リファイナンスコストとは、LBOローンの契約条件を一般的な借入条件に変更した際の一時的な費用であります。

6. 調整後当期(四半期)利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用や毎期発生しないリファイナンスコスト等の非経常的な費用項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。調整後当期(四半期)利益は、当期(四半期)利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後当期(四半期)利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

また、上場に伴う一時的費用を控除し算出された、2020年5月期（2019年6月1日～2020年5月31日）における当社グループの業績予想（調整後業績予想）及び最近2連結会計期間の実績（調整後実績）、また、2020年5月期及び2019年5月期の第2四半期連結累計期間の実績（調整後実績）の推移は、次のとおりであります。

【連結 調整後業績予想及び調整後実績】

（単位：百万円）

項目	決算期	2018年5月期 (実績)	2019年5月期 (実績)	2020年5月期 (予想)	2019年5月期 第2四半期 (実績)	2020年5月期 第2四半期 (実績)
売上収益		6,417	7,193	8,023	3,441	3,829
営業利益		641	813	700	334	380
(調整額) + 上場関連費用		36	23	316	8	33
調整後営業利益		678	836	1,016	343	413
(調整額) + リファイナンスコスト		-	7	-	-	-
調整後税引前 当期(四半期)利益		502	647	860	252	336
調整後当期(四半期)利益		317	427	583	166	218
親会社の所有者に帰属する 調整後当期(四半期)利益		317	427	583	166	218
親会社の所有者に帰属する 調整後当期包括(四半期)利益		317	427	583	166	218
基本的1株当たり 調整後当期(四半期)利益		93円47銭	125円83銭	171円16銭	48円99銭	64円34銭
1株当たり配当額		0円00銭	0円00銭	0円00銭	0円00銭	0円00銭

## 0円00銭【2020年5月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループの見通し

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社家族葬のファミリーユ、株式会社花駒）の計3社で構成され、直営ホールや公営斎場での葬儀請負を行う葬儀施行業と、インターネットを使ったプロモーションによりお客様から葬儀施行の依頼を頂いて提携葬儀社及び代理店に仲介するネット集客業等を行っております。

なお、当社グループの事業は、「葬儀事業」の単一セグメントであります。

日本の人口は2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じましたが（総務省統計局「人口推計」より）、高齢化の進展に伴い、死亡数は2008年の114万人から2016年の130万人を超えて2039年には167万人まで増加を続けると推計されています（厚生労働省「平成30年 我が国の人口動態」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成29年推計」より）。

このような環境の中で葬儀の需要も増加を続けておりますが、生活者が求める葬儀の形式は変化しており、近年は故人の会社関係や取引先にまで案内する「一般葬」と呼ばれる形式が減少し、代わって故人の家族を中心に親しかった人々だけで送り出す「家族葬」の比率が高まっており、今後もこの傾向が続いていくと考えております。

当社グループは葬儀業界における家族葬のパイオニアとして、7道府県（北海道、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、宮崎県、熊本県）で「家族葬のファミリーユ」ブランドを中心に直営ホールを展開しており、今年度も新たに5ホールを開業し、本日現在79ホールを運営しております。加えて、4都道府県（千葉県・埼玉県・東京都・神奈川県）で公営斎場等を活用した葬儀施行を提携葬儀社に委託する他、インターネットを使ったプロモーションにより29道府県のお客様から葬儀施行の依頼を頂き、提携葬儀社及び代理店に仲介しております。

直営ホール数の増加とインターネットを使ったプロモーションの進展により、2020年5月期第2四半期累計期間の売上収益は3,829百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は380百万円（同14.0%増）、税引前四半期利益は303百万円（同24.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は196百万円（同22.6%増）となりました。

なお、季節による死亡率の変動に起因して、葬儀需要は夏季に減少し冬季に増加します。当社グループにおいては葬儀取扱件数が第1四半期に減少し第3四半期に増加する傾向があるため、季節変動を加味した当社グループの2020年5月期通期における業績予想については、売上収益8,023百万円、営業利益700百万円、税引前当期利益544百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益371百万円と見込んでおります。

## 2. 個別の前提条件

業績予想については、2019年6月から2019年12月までの実績と、それ以降の見通しを踏まえ、2020年1月に見直したものであります。

### (1) 売上収益

売上収益は、葬儀施行業の収益で構成される「葬儀売上」、ネット集客業等の仲介手数料で構成される「仲介手数料収入」、フランチャイジー（FC）からのロイヤリティ収入等で構成される「その他のサービス」の3区分で計画しております。このうち売上収益の90%超を占める葬儀売上については葬儀件数と葬儀単価の2つの要素に分解し、さらに葬儀件数は、直営モデルの既存ホール及び新規ホール、並びに委託モデル別に計画しております。

#### <葬儀売上について>

2019年12月までの葬儀件数実績は4,385件（前年同期比15.4%増）、うち既存ホールでの件数は3,469件（同12.9%増）、新規ホールでの件数は66件（同6.5%増）、委託モデルでの件数は850件（同27.6%増）となっております。いずれも前年同期実績を上回っておりますが、とりわけ委託モデルの好調は、ウェブ広告の継続的見直しによりウェブ経由の電話によるご依頼数が前年同期を上回っていることが要因です。

葬儀単価については、前年同期の葬儀単価実績986千円に対し、2019年12月までの葬儀単価実績は960千円（前期同期比2.6%減）となりました。これは高単価の「オリジナルプラン」件数は増加したものの、低価格プランの比率が増加したことが要因です。

以上により、同期間の葬儀売上は4,210百万円（前年同期比11.7%増）となりました。なお、同期間においては、5つの新規ホールをオープンしております。

#### <仲介手数料収入について>

同期間の仲介件数実績は537件（前年同期比21.5%増）となりました。これは当社ウェブサイト経由の電話によるお問い合わせ増加とそこからのご依頼数増加によるもので、アフター仲介収益と合わせた同期間の仲介手数料収入は278百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

#### <その他のサービスについて>

同期間のその他のサービスは47百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

以上の2019年12月度までの実績に基づき検討した結果、2020年5月期通期の葬儀売上における葬儀件数合計は7,792件（前期比15.3%増）、うち既存ホール6,163件（同12.3%増）、新規ホール164件（同34.4%増）、委託モデル1,465件（同27.6%増）となることを見込んでおります。なお、新規ホールにつきましては、当初10ホールを見込んでいたものの、出店用地確保の遅れにより3ホールが来期に順延となり、今期は7ホールのオープンにとどまる見通しです。また、2020年5月期通期の葬儀単価につきましては、1月以降も12月までと同様に直営モデルと比較して葬儀単価が低い委託モデルの好調が続き、委託モデルの比率が高まることで957千円（前期比2.9%減）となることを見込んでおります。これらの結果、2020年5月期通期の葬儀売上は7,459百万円（前期比12.0%増）と予想しております。

仲介手数料収入においては、1月以降も12月までと同様にウェブサイト経由のご依頼数増加を見込んでおり、2020年5月期通期では483百万円（前期比13.0%増）と予想しております。

その他のサービスは、FC向けのサービス縮小により、2020年5月期通期は81百万円（前期比21.7%減）と予想しております。

以上の合計により、2020年5月期通期の連結売上収益は8,023百万円（前期比11.5%増）と予想しております。

## （2）売上原価・売上総利益

葬儀事業の売上原価は、葬儀施行毎に必要な棺・骨壺・生花・料理等の仕入等、葬儀売上に比例して変動する直接原価と、ホールの減価償却費や水道光熱費、葬儀施行に携わる従業員の労務費などの固定的な原価に区分し、前年度実績に葬儀件数の伸長やホール・従業員数の増加を加味して計画しております。

2019年12月までの売上原価実績は2,817百万円（前年同期比11.0%増）でしたが、これはホール数や従業員数の増加によるものであります。1月以降も12月までと同様に直営モデルと比較して直接原価率が高い委託モデルの好調が続き、委託モデルの比率が高まると見込んでおり、その結果、2020年5月期通期の連結売上原価は4,945百万円（前期比11.8%増）、連結売上総利益は3,077百万円（前期比11.0%増）と予想しております。

### (3) 販売費及び一般管理費・その他の収益・費用・営業利益

販売費及び一般管理費は、役員報酬、管理職や葬儀施行以外に携わる従業員の人件費、広告宣伝費等について、前年度実績に役員数・従業員数の増加や、広告宣伝費、支払手数料等の増加を加味して計画しております。

2019年12月までの販売費及び一般管理費実績は1,250百万円（前年同期比13.0%増）でしたが、これは役員数の増加（取締役2名、監査役1名）と主に管理部門の従業員数の増加、またウェブプロモーションを中心とした広告宣伝費や上場準備に関する支払手数料の増加によるものです。

2020年1月から5月までの期間においては、引き続き上場関連費用の支出が増加すると見込んでおり、その結果、2020年5月期通期の連結販売費及び一般管理費は2,120百万円（前期比8.7%増）と予想しております。

その他収益については前期と同水準を予想しておりますが、その他費用については最終支配当事者の Advantage Partners(H.K.) Limited に対するアドバイザー業務委託料250百万円が上場日に発生するため、その費用を見込んでおります。これは、当社グループの事業戦略や資金調達等に関するコンサルティング業務を同社に委託するという契約に基づいたものであり、当社の上場時のみに発生する一時的な費用であります。

以上の販売費及び一般管理費及びその他の収益・費用を考慮した結果、2020年5月期通期の連結営業利益は700百万円（前期比13.9%減）と予想しております。

### (4) 金融収益・費用

金融収益については前期と同水準を予想しておりますが、金融費用については2019年5月に実施した借入条件の変更による今期の金利負担軽減を見込んでおります。

### (5) 税引前利益・親会社の所有者に帰属する当期利益

以上により、2020年5月期通期の税引前利益は544百万円（前期比11.7%減）、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は371百万円（前期比8.7%減）と、それぞれ予想しております。

### 3. 参考情報

当社グループにおける、上場に伴う一時的費用を控除し算出された2020年5月期における当社グループの調整後業績予想については、調整後連結営業利益が1,016百万円（同21.4%増）、調整後税引前当期利益が860百万円（同32.8%増）、調整後当期利益及び親会社の所有者に帰属する調整後当期利益が583百万円（同36.5%増）と、それぞれ予想しております。

#### 【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2020年5月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年3月6日

上場会社名 株式会社きずなホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7086 URL <https://www.kizuna-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼グループCEO (氏名)中道 康彰  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼CFO (氏名)関本 彰大 TEL 03-5427-6432  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第2四半期の連結業績（2019年6月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第2四半期	3,829	11.3	380	14.0	303	24.5	196	22.6	196	22.6	196	22.6
2019年5月期第2四半期	3,441	—	334	—	243	—	160	—	160	—	160	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第2四半期	57.94	57.36
2019年5月期第2四半期	47.26	46.94

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年5月期第2四半期	17,039	3,465	3,465	20.3
2019年5月期	16,677	3,268	3,268	19.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年5月期	—	0.00	—	—	—
2020年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,023	11.5	700	△13.9	544	△11.7	371	△8.7	371	△8.7	108.92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期2Q	3,394,235株	2019年5月期	3,394,235株
② 期末自己株式数	2020年5月期2Q	—株	2019年5月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年5月期2Q	3,394,235株	2019年5月期2Q	3,394,235株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が持続しており、景気は緩やかな回復基調をみせていますが、消費税増税による消費の減衰や世界経済の減速など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

葬儀業界におきましては、高齢人口の増加に伴う葬儀件数増大が見込まれていますが、一方で核家族化の進展等により葬儀単価は下落する傾向にあります。そういった事業環境の構造的な変化の中でも当社は、お客様に「ご家族の意向を汲んだ、ご家族のためのご葬儀」を提供できるよう、徹底的にお客様のお気持ちに耳を傾け、ご家族に対する弔いの心情を理解し、お客様ごとに異なるそれらの想いを葬儀に表現する「オリジナルプラン」を訴求していくことなど、葬儀施行業を中心にネット集客業にも注力しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「来館からのご依頼数」「ウェブからの事後入電数」「オリジナルプラン葬儀件数」（注）の3つを業績向上につながる重要業績評価指標（KPI）と位置づけ、これら数値を向上させる施策を通じて、葬儀件数の増加及び葬儀単価の向上に取り組んでまいりました。その結果、葬儀件数と仲介件数を合わせた葬儀取扱件数が4,132件となり、前年同期比で573件増加いたしました。また葬儀取扱高を葬儀取扱件数で割った単価は919千円となり、前年同期比で32千円減少し、葬儀売上を葬儀件数で割った単価は969千円となり、前年同期比で23千円減少いたしました。

なお、各拠点別の取扱件数の内訳は、下記のとおりとなります。

## 【葬儀取扱の状況】

区分	拠点	展開都道府県	取扱件数			
			当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間	増減	前連結会計年度
葬儀施行業	北海道支社	北海道	493	449	44	944
	千葉支社	千葉県	641	539	102	1,144
	愛知支社	愛知県	427	366	61	784
	宮崎支社	宮崎県	698	622	76	1,325
	熊本支社	熊本県	461	418	43	863
	都市総合支社	東京都 神奈川県 埼玉県	656	513	143	1,097
	(株)花駒	京都府	288	288	-	599
	小計		3,664	3,195	469	6,756
ネット集客業	都市総合支社	29府県	468	364	104	793
合計			4,132	3,559	573	7,549

また、出店の状況につきましては、7月に「ファミリー共和」（愛知県大府市追分町）、8月に「ファミリー久世」（京都市南区久世殿城町）、9月に「ファミリー桜ヶ丘別館」（宮崎県宮崎市）及び「ファミリー柏十倉二」（千葉県柏市）と、新規の直営ホールを4ホール開業いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における直営ホール数が合計78ホールとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は3,829百万円（前年同期比11.3%増）となりました。営業利益は380百万円（前年同期比14.0%増）、税引前四半期利益は303百万円（前年同期比24.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は196百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

- (注) 1. 来館からのご依頼数とは、葬儀相談のためにホールに来館頂き、そこから受注につながった件数で、件数増加の指標としております。
2. ウェブからの事後入電数とは、故人が逝去された後（事後）にご遺族が当社のウェブサイトを開覧し、表示された電話番号から問い合わせや相談を受けた件数で、件数増加の指標としております。
3. オリジナルプラン葬儀件数とは、通常のセットプランよりも高額の葬儀単価が見込めるオリジナルプラン

の受注件数で、葬儀単価上昇の指標としております。

## （2）財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、970百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が33百万円増加したためであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ312百万円増加し、16,069百万円となりました。これは主として、有形固定資産が130百万円、使用権資産が158百万円それぞれ増加したためであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ362百万円増加し、17,039百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、1,800百万円となりました。これは主として、未払法人所得税が56百万円増加したためであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、11,773百万円となりました。これは主として、リース負債が144百万円増加した一方で、借入金が115百万円減少したためであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、13,573百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、3,465百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加196百万円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、730百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は765百万円（前年同期比334百万円増）となりました。これは主に、税引前四半期利益が303百万円であったことや減価償却費及び償却費494百万円を計上したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は305百万円（前年同期比69百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出264百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は425百万円（前年同期比231百万円増）となりました。これは、リース負債の返済による支出315百万円及び長期借入金の返済による支出110百万円によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月期の業績予想に関しましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	696,823	730,760
営業債権及びその他の債権	159,323	173,628
棚卸資産	31,735	34,225
その他の流動資産	32,676	31,782
流動資産合計	920,559	970,397
非流動資産		
有形固定資産	2,918,855	3,049,070
使用権資産	8,569,285	8,727,421
のれん	3,625,667	3,625,667
無形資産	78,561	83,359
その他の金融資産	339,850	360,721
繰延税金資産	207,719	207,719
その他の非流動資産	17,002	15,601
非流動資産合計	15,756,944	16,069,561
資産合計	16,677,503	17,039,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	414,475	429,314
借入金	289,681	300,159
リース負債	619,607	654,989
未払法人所得税	49,267	106,083
その他の流動負債	303,928	309,871
流動負債合計	1,676,960	1,800,418
非流動負債		
借入金	3,670,318	3,555,087
リース負債	7,782,764	7,927,275
その他の金融負債	600	600
引当金	278,169	290,594
非流動負債合計	11,731,853	11,773,557
負債合計	13,408,813	13,573,975
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,526,019	2,526,019
利益剰余金	617,794	814,451
その他の資本の構成要素	24,875	25,511
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,268,689	3,465,982
資本合計	3,268,689	3,465,982
負債及び資本合計	16,677,503	17,039,958

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
売上収益	3,441,853	3,829,072
売上原価	△ 2,149,225	△ 2,378,740
売上総利益	1,292,628	1,450,331
販売費及び一般管理費	△ 945,412	△ 1,069,042
その他の収益	1,866	3,850
その他の費用	△ 15,005	△ 4,430
営業利益	334,076	380,708
金融収益	4	243
金融費用	△ 90,655	△ 77,937
税引前四半期利益	243,424	303,014
法人所得税費用	△ 83,007	△ 106,358
四半期利益	160,416	196,656
四半期利益の帰属 親会社の所有者	160,416	196,656
四半期利益	160,416	196,656
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.26	57.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	46.94	57.36

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期利益	160,416	196,656
四半期包括利益	160,416	196,656
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	160,416	196,656
四半期包括利益	160,416	196,656

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	合計			
2018年6月1日残高	100,000	2,526,019	211,348	19,152	19,152	2,856,520	2,856,520	
四半期利益	—	—	160,416	—	—	160,416	160,416	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	
四半期包括利益	—	—	160,416	—	—	160,416	160,416	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬	—	—	—	2,869	2,869	2,869	2,869	
所有者との取引額等合計	—	—	—	2,869	2,869	2,869	2,869	
2018年11月30日残高	100,000	2,526,019	371,765	22,021	22,021	3,019,806	3,019,806	

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	合計			
2019年6月1日残高	100,000	2,526,019	617,794	24,875	24,875	3,268,689	3,268,689	
四半期利益	—	—	196,656	—	—	196,656	196,656	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	
四半期包括利益	—	—	196,656	—	—	196,656	196,656	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬	—	—	—	636	636	636	636	
所有者との取引額等合計	—	—	—	636	636	636	636	
2019年11月30日残高	100,000	2,526,019	814,451	25,511	25,511	3,465,982	3,465,982	

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	243,424	303,014
減価償却費及び償却費	443,336	494,216
固定資産処分損益	13,520	2,401
金融収益及び金融費用	90,651	77,693
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△ 16,169	△ 14,438
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,101	△ 2,489
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△ 21,967	15,471
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 35,817	△ 6,796
その他負債の増減額 (△は減少)	8,262	18,626
その他	△ 6,167	△ 1,562
小計	714,973	886,136
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△ 81,934	△ 71,203
融資手数料の支払額	△ 4,743	—
法人所得税の支払額	△ 197,206	△ 49,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,092	765,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 600	△ 500
有形固定資産の取得による支出	△ 202,860	△ 264,280
有形固定資産の売却による収入	50	86
無形資産の取得による支出	△ 15,334	△ 19,400
敷金保証金の差入による支出	△ 17,961	△ 23,622
敷金保証金の回収による収入	22	2,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,684	△ 305,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	100,000	—
長期借入金の借入による収入	86,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 100,000	△ 110,000
リース負債の返済による支出	△ 280,116	△ 315,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,116	△ 425,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	291	33,937
現金及び現金同等物の期首残高	477,802	696,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	478,093	730,760

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	160,416	196,656
発行済普通株式の期中加重平均株式数 (株)	3,394,235	3,394,235
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の期中加重平均株式数 (株)	3,417,645	3,428,326
基本的1株当たり四半期利益 (円)	47.26	57.94
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	46.94	57.36
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類 (新株予約権の数7,050個)

(注) 2019年7月16日に開催された取締役会にて自己新株予約権60,000個を消却しております。

(後発事象)

該当事項はありません。